

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	565,645	流動負債	552,598
現金及び預金	3,712	営業未払金	935
営業未収入金	1,379	預り取引証拠金	280,045
有価証券	9,992	預り清算基金	222,630
繰延税金資産	97	預り決済促進担保金	47,411
取引証拠金特定資産	280,045	預り売買証拠金	371
清算基金特定資産	222,630	未払法人税等	1,106
決済促進担保金特定資産	47,411	未払消費税等	47
売買証拠金特定資産	371	賞与引当金	29
その他の流動資産	5	役員賞与引当金	14
		その他の流動負債	8
固定資産	653	固定負債	12
有形固定資産	61	長期未払金	12
建物	45		
器具・備品	15	負債合計	552,611
無形固定資産	41	純資産の部	
ソフトウェア	41	株主資本	13,688
投資その他の資産	550	資本金	1,700
投資有価証券	497	資本剰余金	1,300
繰延税金資産	5	資本準備金	1,300
差入保証金	48	利益剰余金	10,688
		その他利益剰余金	10,688
		別途積立金	7,570
		繰越利益剰余金	3,118
		純資産合計	13,688
資産合計	566,299	負債及び純資産合計	566,299

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

損益計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		11,867
清算手数料	11,122	
固定手数料	81	
銘柄管理手数料	439	
その他の営業収益	223	
営 業 費 用		6,656
委託事務費	5,993	
人件費	376	
不動産賃借料	49	
施設費	17	
その他の営業費用	220	
営 業 利 益		5,210
営 業 外 収 益		69
営 業 外 費 用		1
経 常 利 益		5,278
税引前当期純利益		5,278
法人税、住民税及び事業税	2,161	
法人税等調整額	2	2,163
当 期 純 利 益		3,114

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余 金 計	その他利益剰余金		利 余 金 計		
				別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
前期末残高	1,700	1,300	1,300	4,410	3,163	7,573	10,573	10,573
当期変動額								
別途積立金の積立				3,160	3,160	-	-	-
当期純利益					3,114	3,114	3,114	3,114
当期変動額合計	-	-	-	3,160	45	3,114	3,114	3,114
当期末残高	1,700	1,300	1,300	7,570	3,118	10,688	13,688	13,688

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 ... 償却原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ... 定率法によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産 ... 自社利用のソフトウェアは、社内における見込利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 ... 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

役員賞与引当金 ... 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

当社のファイナンス・リース取引はすべて所有権が借主に移転するとは認められないものであり、当該ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 債務引受に係る会計処理

当社が金融商品債務引受業及び金融商品取引法第 156 条の 6 第 1 項の業務により引き受ける債務及び取得する債権の会計処理は、当該債務及び債権の決済時に行う方法によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債務 0 百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

55 百万円

(3) 清算預託金等

当社は、金融商品取引清算機関として、市場で有価証券の売買等が成立すると同時に各清算参加者から取引成立により発生する債務の引受け及び債権の取得を行うことから、取引成立から決済終了までにおける清算参加者の債務不履行により被るリスクを担保するため、金融商品取引法等に基づき各清算参加者から清算預託金等（取引証拠金、清算基金、決済促進担保金、売買証拠金）の預託を受けております。預託される資産は金銭又は代用有価証券（当社規則で認められたものに限る。）で、当社資産とは分別して管理を行っており、このうち金銭については、それぞれの預託目的を示した科目で資産及び負債に区分掲記しております。また、代用有価証券の期末日現在の時価は次のとおりです。

取引証拠金代用有価証券	851,713 百万円
清算基金代用有価証券	364,427 百万円
決済促進担保金代用有価証券	109,563 百万円
売買証拠金代用有価証券	328 百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

関係会社に対する売上高（営業収益）	213 百万円
関係会社からの仕入高（営業費用）	3,101 百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数

普通株式	30,000 株
------	----------

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、当事業年度に係る未払事業税の否認等であります。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、器具・備品の一部について、所有権が借主に移転するとは認められないファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	株式会社 東京証券取引所	-	清算処理業 務の委託	清算システム処 理委託費の支払	5,788	営業未 払金	528

(注1) 株式会社東京証券取引所は、平成19年10月1日に当社株式25,890株(出資比率86.3%)を同社の持株会社である株式会社東京証券取引所グループに承継させております。

(注2) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注3) 取引条件及び取引条件の決定方針等

清算システム処理委託費については、当初、コンペティションにおける提示額を基に決定し、その後の改定に関しては、株式会社東京証券取引所からの条件提示を基に交渉の上決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	456,266.70円
(2) 1株当たり当期純利益	103,819.41円